



日本IBM 会社経歴書

日本IBM 会社経歴書

目次

1. 会社概況	01
1. 会社名称	
2. 会社設立年月日	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 資本金	
6. 株主	
7. 事業内容	
8. 売上高	
9. 拠点	
2. 会長・役員	02
3. 事業所一覧	03
4. 研究開発	05
5. 事業概要	06
1. 主營業品目	
2. 主要取引関係産業	
3. 主要仕入先	
6. 2016年度業績	07
7. IBMコーポレーション概要	08
1. 会社名称	
2. 創立	
3. 本社所在地	
4. 代表者氏名	
5. 事業展開	
6. 開発研究・製造施設	
7. 連結決算概要	
8. 沿革	09
1. IBMの黎明期	
2. IBM機器の日本への設置	
3. 日本IBMの歩み	
9. 日本IBM グループ概要	12
1. 子会社(出資比率100%)	
2. 関連会社1(出資比率50超～99%)	
3. 関連会社2(出資比率20～50%)	
10. 認証取得・受賞	15
1. 主な認証取得	
2. 主な受賞・表彰・ランキング	

1. 会社概況 (2017年4月1日現在)

1. 会社名称	日本アイ・ビー・エム株式会社	
2. 会社設立年月日	1937年(昭和12年) 6月17日	
3. 本社所在地	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	
4. 代表者氏名	エリー・キーナン	
5. 資本金	1,053億円	
6. 株主	有限会社アイ・ビー・エム・エイ・ピー・ホールディングス(100%)	
7. 事業内容	情報システムに関わる製品、サービスの提供	
8. 売上高	8,875億円	
9. 拠点	事業所	77カ所
	天城ホームステッド	1カ所
	研究・開発	本社内、新川崎オフィス内

2. 会長・役員 (2017年9月15日現在)

取締役

エリー・キーナン (Elly Keinan)	代表取締役社長執行役員
マーティン・イエッター (Martin Jetter)	取締役会長 IBM コーポレーション、シニア・バイス・プレジデント
下野 雅承	取締役副会長
ブライエン・ウィアチャウスキー (Brien Wierzchowski)	取締役専務執行役員 管理部門担当
ジョージ・カチャドリアン (George Khatchadourian)	取締役専務執行役員 チーフ・オペレーティング・オフィサー、ストラテジー・チャネルズ&オペレーションズ担当
福地 敏行	取締役専務執行役員 インダストリー事業本部長
ヴィヴェック・マハジャン (Vivek Mahajan)	取締役専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業本部長
三澤 智光	取締役専務執行役員 IBMクラウド事業本部長
藪下 真平	取締役専務執行役員 インダストリー事業本部 通信・メディア事業部長
山口 明夫	取締役専務執行役員 グローバル・ビジネス・サービス事業本部長
ゼイン・ズンボーリン (Zane Zumbahlen)	取締役常務執行役員 人事担当
荒川 朋美	取締役執行役員 デジタル・セールス事業担当
ブライアン・チイ (Brian Chi)	取締役執行役員 アソシエイトゼネラル・カウンシル、ジャパン アンド アジアパシフィック
アンソニー・ルナ (Luna Anthony)	取締役 法務・知的財産・コンプライアンス担当

会長

マーティン・イエッター (Martin Jetter)	取締役会長 IBM コーポレーション、シニア・バイス・プレジデント
下野 雅承	取締役副会長

常勤監査役

石原 明	常勤監査役
------	-------

経営委員会

エリー・キーナン (Elly Keinan)	代表取締役社長執行役員
ブライエン・ウィアチャウスキー (Brien Wierzchowski)	取締役専務執行役員 管理部門担当
ジョージ・カチャドリアン (George Khatchadourian)	取締役専務執行役員 チーフ・オペレーティング・オフィサー、ストラテジー・チャネルズ&オペレーションズ担当
福地 敏行	取締役専務執行役員 インダストリー事業本部長
ヴィヴェック・マハジャン (Vivek Mahajan)	取締役専務執行役員 グローバル・テクノロジー・サービス事業本部長
三澤 智光	取締役専務執行役員 IBMクラウド事業本部長
藪下 真平	取締役専務執行役員 インダストリー事業本部 通信・メディア事業部長
三瓶 雅夫	専務執行役員 インダストリー事業本部 金融第二事業部長
武藤 和博	専務執行役員 IBMシステムズ・ハードウェア事業本部長
ジェームズ・ラトリッジ (James Rutledge)	専務執行役員 GTS事業本部 デリバリー&トランスフォーメーション担当
ゼイン・ズンボーリン (Zane Zumbahlen)	取締役常務執行役員 人事担当
岩下 充志	常務執行役員 マーケティング、コミュニケーション&シチズンシップ担当
小出 達也	常務執行役員 エンタープライズ事業本部長
高橋 聡一郎	常務執行役員 インダストリー事業本部 金融第一事業部長
坪田 知巳	常務執行役員 インダストリー事業本部 金融・保険・郵政システム事業部長
トニー・ネメルカ (Anthony Nemelka)	常務執行役員 ソフトウェア事業本部長
本多 信隆	常務執行役員 インダストリー事業本部 パナソニック エンタープライズ事業部長
松永 達也	常務執行役員 事業開発担当
荒川 朋美	取締役執行役員 デジタル・セールス事業担当
岡田 和敏	執行役員 パートナー事業・アライアンス事業本部長
久世 和資	執行役員 最高技術責任者
ナオミ・ヒル (Naomi Hill)	執行役員 グローバル・ファイナンス事業部長
森本 典繁	執行役員 研究開発担当
アンソニー・ルナ (Luna Anthony)	取締役 法務・知的財産・コンプライアンス担当

3. 事業所一覧 (2017年4月1日現在)

東京	本社	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
	五反田	〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目1番8号(大手町建物五反田ビル)
	三鷹駅前	〒180-0006 東京都武蔵野市中町一丁目9番5号(第一中央ビル)
	府中	〒183-0044 東京都府中市日鋼町一丁目1番地(Jタワー)
	多摩	〒206-0033 東京都多摩市落合一丁目15番2号(多摩センタートーセイビル)
関東	みなとみらい	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番4号(みなとみらいビジネススクエア)
	横浜北	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地(守屋町D号ビル)
	藤沢北	〒252-0811 神奈川県藤沢市桐原町3番地((株)サン・エクスプレス内)
	厚木	〒243-0014 神奈川県厚木市旭町一丁目24番13号(第一伊藤ビル)
	幕張	〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
	柏	〒277-0842 千葉県柏市末広町5番19号(第12関口ビル)
	君津	〒292-0835 千葉県木更津市築地1番地1号(君津製鐵所ビジネスセンター)
	水戸	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸一丁目4番73号(水戸三井ビル)
	つくば	〒305-0032 茨城県つくば市竹園一丁目6番1号(つくば三井ビル)
	川越	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町14番23号(カーニープレイス川越ビル)
	大宮西	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番3号(八十二大宮ビル)
	熊谷	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波一丁目204番地(あいおい損保熊谷ビル)
	宇都宮	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号(宇都宮大同生命ビル)
	高崎	〒370-0849 群馬県高崎市八島町58番1号(ウエスト・ワンビル)
	鹿島	〒314-0144 茨城県神栖市大野原四丁目7番11号(鹿島セントラルビル新館)
北海道・東北	札幌	〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地2号(札幌センタービル)
	青森	〒030-0823 青森県青森市橋本二丁目13番5号(青森大同生命ビル)
	秋田	〒010-0001 秋田県秋田市中通一丁目4番32号(秋田センタービル)
	盛岡	〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号(東日本不動産盛岡駅前ビル)
	山形	〒990-0031 山形県山形市十日町四丁目3番31号(日本アパカスビル)
	仙台	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目9番1号(仙台トラストタワー)
	郡山	〒963-8004 福島県郡山市中町一丁目22番地(郡山大同生命ビル)
北信越・中部	新潟	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通二丁目1番18号(だいし海上ビルディング)
	富山	〒930-0083 富山県富山市総曲輪一丁目7番15号(日本生命富山総曲輪ビル)
	金沢	〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル)
	福井	〒910-0005 福井県福井市大手二丁目7番15号(明治安田生命福井ビル)
	長野	〒380-0936 長野県長野市岡田町215番1号(フージャース長野駅前ビル)
	松本	〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号(県信松本深志ビル)
	静岡	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町二丁目13番1号(住友生命静岡常盤町ビル)
	沼津	〒411-0857 静岡県三島市芝本町一丁目1番地(三島NKビル)
	浜松	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町319番28号(遠鉄鍛冶町ビル)
	名古屋	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号(十六銀行名古屋ビル)
	刈谷	〒448-0027 愛知県刈谷市相生町二丁目29番2号(K-frontビル)
	豊田	〒473-0901 愛知県豊田市御幸本町一丁目179番地(豊田TKビルディング)
	岐阜	〒500-8856 岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番(濃飛ニッセイビル)
	大垣	〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野四丁目1番16号(セイノーソフトピアビル)
	四日市	〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町一丁目1番(四日市MNビル)
	甲府	〒400-0858 山梨県甲府市相生一丁目2番31(大同生命甲府ビル)
	諏訪	〒392-0017 長野県諏訪市城南一丁目2658番地2号(イトウビル)
	佐久	〒385-0023 長野県佐久市岩村北一丁目20番1号(セルレーヴ)

近畿 大 阪：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番10号
 大 阪 千 里：〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町一丁目1番5号(大阪モノレール千里中央ビル)
 大阪千里西：〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号
 京 都 五 条：〒600-8028 京都府京都市下京区寺町通松原下ル植松町733番地(河原町NNNビル)
 京 都 駅 前：〒600-8216 京都府京都市下京区塩小路通烏丸西入ル東塩小路町614番地(新京都センタービル)
 近 江 八 幡：〒523-0891 滋賀県近江八幡市鷹飼町562番地(近江八幡第一ビル)
 神 戸：〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号(日本生命三宮駅前ビル)
 加 古 川：〒675-0038 兵庫県加古川市加古川町木村一丁目7番(JCNビル)
 奈 良：〒630-8231 奈良県奈良市本子守町1番1号(奈良上三条ビル)

中 国 岡 山：〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井一丁目1番3号(日本生命岡山第二ビル新館)
 広 島：〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町二丁目16番地(広島稲荷町第一生命ビルディング)
 広 島 銀 山：〒730-0022 広島県広島市中区銀山町3番1号(ひろしまハイビル21)
 福 山：〒721-0931 広島県福山市鋼管町1番地(JFE管理センター別館)
 福 山 中 央：〒720-0811 広島県福山市紅葉町二丁目27番地(日本生命福山ビル)
 鳥 取：〒680-0034 鳥取県鳥取市元魚町二丁目201番地(エステートビルV)
 松 江：〒690-0006 島根県松江市伊勢宮町519番1号(松江大同生命ビル)
 徳 山：〒745-0073 山口県周南市代々木通り一丁目10番地(代々木ビル)
 新 下 関：〒751-0877 山口県下関市秋根東町8番10号(トワムールエクス)

四 国 高 松：〒761-0025 香川県高松市古新町8番1号(高松スクエアビル)
 松 山：〒790-0001 愛媛県松山市一番町三丁目2番11号(松山第一生命ビル)
 徳 島：〒770-0941 徳島県徳島市万代町三丁目5番4号(近藤ビルディング)
 高 知：〒780-0834 高知県高知市堺町二丁目26番地(高知中央ビジネススクエア)

九州・沖縄 福 岡：〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号(九勸博多ビル)
 北 九 州：〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号(小倉興産16号館ビル)
 長 崎：〒850-0032 長崎県長崎市興善町2番21号(明治安田生命長崎興善町ビル)
 佐 世 保：〒857-0871 長崎県佐世保市本島町2番5号(興徳ビル佐世保)
 熊 本：〒860-0806 熊本県熊本市中央区桜町1番20号(西嶋三井ビルディング)
 大 分：〒870-0044 大分県大分市高松一丁目2番27号(サンオブサン・エージェンシービル)
 宮 崎：〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番32号(日本生命宮崎駅前ビル)
 鹿 児 島：〒892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町18番8号(三井生命鹿児島ビル)
 沖 縄：〒900-0025 沖縄県那覇市壺川三丁目3番5号(壺川スクエアビル)
 沖 縄 第 二：〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地二丁目14番1号(ジブラルタ生命沖縄那覇ビル)

その他 天城ホームステッド：〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1524番80号

4. 研究開発

日本における研究開発拠点 — IBM Tokyo Laboratory

【事業部門】

- 東京基礎研究所 (IBM Research - Tokyo)
コグニティブ・テクノロジーの推進と活用およびロボット技術との融合、数理学やBlockchainを用いた
インダストリー・ソリューション、次世代のインフラを目指すシステム、先進的な基礎科学などのイノベーションを
実現するための研究
- ソフトウェア・システム開発研究所 (Tokyo Software System Development Laboratory)
IBMソフトウェア、ハードウェア製品の開発、技術サービス及びテクニカル・サポートの提供

主たる所在地：本 社 内 〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
新川崎オフィス内 〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7丁目7番
かわさき新産業創造センター 新館研究棟

5. 事業概要

1. 主営業品目 IBMはコグニティブ・ソリューションとクラウド・プラットフォームを提供する会社です。

ソリューション
アナリティクス
クラウド
コマース
モバイル
セキュリティ
Watson
業界別ソリューション

製品
ITインフラストラクチャー
ミドルウェア
ミドルウェア・アプリケーション・プラットフォーム
Power Systems
Software Defined Infrastructure
z Systems
ストレージソフトウェア

サービス
ビジネス・コンサルティング・サービス
ビジネス・インサイト
テクノロジー・サービス
ネットワーク・サービス
アウトソーシング・サービス
レジリエンシー・サービス
システムズ・サービス
テクニカル・サポート・サービス
グローバル・パッケージ・ソリューション
リースおよびファイナンス

2. 主要取引関係産業 政府官公庁、自治体、学校、研究所、医療機関、電気、ガス、通信、運輸、倉庫、航空、銀行、信用金庫、信用組合、クレジット、保険、証券、総合商社、小売、卸売、デパート、量販店、新聞、放送、出版、印刷、ホテル、レジャー、不動産、農業団体、宗教団体、政治団体、広告、調査、情報サービス、リース、食品、薬品、化粧品、電機、電子、機械、自動車、建設、造船、航空機、重工業、繊維、紙、パルプ、ゴム、セメント、ガラス、陶磁器、石油、化学、鉄鋼、非鉄金属、鉱業、その他

3. 主要仕入先 海外IBMグループ
国内協力会社

6. 2016年度業績(単独)

損益計算書の要旨(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位: 億円)	
売上高	8,875
売上原価	6,929
売上総利益	1,945
販売費および一般管理費	1,025
営業利益	920
営業外損益	△51
経常利益	868
特別損益	1,127
税引前当期純利益	1,996
法人税、住民税および事業税	231
法人税等調整額	46
当期純利益	1,717

貸借対照表の要旨(平成28年12月31日現在)

(単位: 億円)			
資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,599	流動負債	4,761
現金・預金	115	買掛金	745
預け金	3,540	短期借入金	885
売掛金・リース投資資産	1,431	未払金等	1,796
棚卸資産	67	その他流動負債	1,334
その他流動資産	444	固定負債	458
固定資産	1,531	退職給付引当金	71
有形固定資産	935	その他固定負債	386
建物・構築物	337	負債合計	5,220
賃貸機械	0	純資産の部	
器具備品	412	科目	金額
その他有形固定資産	185	株主資本	1,886
無形固定資産	100	資本金	1,053
投資その他の資産	495	資本剰余金	304
		資本準備金	4
		その他資本剰余金	300
		利益剰余金	528
		利益準備金	338
		その他利益剰余金	190
		評価・換算差額等	25
		繰延ヘッジ損益	25
		純資産合計	1,911
資産合計	7,131	負債・純資産合計	7,131

7. IBMコーポレーション概要

1. 会社名称 インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation)
2. 創立 1911年
3. 本社所在地 米国ニューヨーク州アーモンク (New Orchard Road, Armonk, N.Y. 10504)
4. 代表者氏名 会長、社長 兼 最高経営責任者 バージニア・M・ロメッティ (Virginia M. "Ginni" Rometty)
5. 事業展開 175カ国以上
6. 開発研究 基礎研究所 12カ所

7. 連結決算概要

	2016年度	2015年度	2014年度
総収益	799億1,900万ドル	817億4,100万ドル	927億9,300万ドル
売上総利益	382億9,400万ドル	406億8,400万ドル	464億700万ドル
総費用およびその他収益	259億6,400万ドル	247億4,000万ドル	264億2,100万ドル
継続事業純利益	118億7,200万ドル	131億9,000万ドル	120億2,200万ドル
潜在株式調整後の1株当たり利益	12.38ドル	13.42ドル	11.90ドル

8. 沿革

1. IBMの黎明期

19世紀末、IBMの前身となる3つの会社が設立された。

タビュレーティング・マシーン・カンパニー

統計機械が必要となり始めた19世紀末。1880年、米国の国勢調査の完成に7年の歳月を要したため、増大する人口の統計表を編集するのに効果的な方法が必要とされていた。その間に、統計学者のハーマン・ホレリスがパンチ・カードにデータを入れて加算、集計を行う電気式機械を発明。ホレリス式機械は、1890年の国勢調査を3年弱で完成させた。1896年、ホレリス博士は、タビュレーティング・マシーン・カンパニーを設立、ワシントンに工場を持った。

コンピューティング・スケール・カンパニー

最初の称は、1885年、ジュリアス・E・ピットラットが特許を取得した。彼の特許は、オハイオ州デイトンに住む実業家、エドワード・キャンビとオーレンジ・O・オーガスによって買い取られ、1891年にコンピューティング・スケール・カンパニーの前身が創立。1901年に正式に発足した。

インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー

1888年、ニューヨークの宝石商ウィラード・ブンディがタイム・レコーダーを発明。翌年、彼の兄弟がブンディ・マニュファクチャリング・カンパニーを組織し、タイム・レコーダーの生産に乗り出した。1900年に会社をニューヨーク州エンディコットに移し、インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニーと改名した。

この3社が金融業者チャールズ・R・フリントの提案によって1911年に合併し、ニューヨーク州に秤や計算機、タイム・レコーダーを主な事業とするコンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー(CTR)を設立。この年をIBMの創立の年としている。1914年、T.J.ワトソン・シニアが初代社長に就任。1924年には、IBM (International Business Machines) と社名を変更。現在に至る。

2. IBM機器の日本への設置

1923年(大正12年)の秋、当時、日本陶器の製造担当重役だった加藤理三郎が、アメリカからの膨大な受注の事務処理を機械により合理化する相談のために、ニューヨークの森村ブラザーズ・インコーポレーテッド社(以下、森村ブラザーズ社)を訪問。森村ブラザーズ社は、森村組の系列会社、森村商事の100%出資するアメリカ法人で、同じく森村組の系列である日本陶器の陶磁器をアメリカで販売することを主業務としていた。当時、「ノリタケ・チャイナ」のブランドでアメリカ市場で高い評価を受けていた日本陶器の製品は、激増したアメリカからの受注をさばくために生産に大車輪をかけていたが、事務処理が受注のペースに追いつかず、生産の大きなネックとなっていたため、機械による事務の合理化を検討。

森村ブラザーズ社では、加藤を助けるために2名の社員を指名。その1人が、日本IBMの事実上の創立者であり、副社長、社長、会長を歴任した水品浩である。彼らは折から開かれていたビジネス・ショーで、C-T-R社の穿孔カード式計算機の能力に驚嘆し、採用を決定。ところが日本ではサービスができないから迷惑を掛けるという理由で、日本陶器への貸出しが断られてしまった。そこで水品浩はC-T-R社のサービス技術を習得することを申し出て、約半年間エンディコット工場で教育を受けることによって、この問題を解決した。水品の帰国間近、森村ブラザーズ社とIBM(1924年にC-T-R社から社名変更)の間で極東における代理店権に関する契約を締結。1925年(大正14年)、森村組がIBMの日本代理店権を獲得。IBM統計機が海を渡り、日本陶器の名古屋本社に設置された。

1937年(昭和12年)、日本ワトソン統計会計機械株式会社が設立され、この年を日本IBMの創立の年としている。第2次世界大戦中は一時業務を中断していたが、1950年に日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社として正式に業務を再開した。

3. IBMおよび 日本IBMの歩み

1896年	H.ホレリス、タビュレーティング・マシン・カンパニー創立
1900年	インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー創立
1901年	コンピューティング・スケール・カンパニー創立
1911年	3社合併、コンピューティング・タビュレーティング・レコーディング・カンパニー(C-T-R社)創立
1914年	T.J.ワトソン・シニアがゼネラル・マネジャーとしてC-T-R社に入社
1924年	C-T-R社、インターナショナル・ビジネス・マシーンス(IBM)と改称
1925年(大正14年)	IBMの日本代理店権を持つ森村組が日本に初めてIBMの機械を導入、日本陶器(名古屋本社)に設置
1937年(昭和12年)	日本ワトソン統計会計機械株式会社設立
1950年(昭和25年)	日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社に社名を変更
1958年(昭和33年)	わが国初の電子計算機650を納入
1959年(昭和34年)	日本アイ・ビー・エム株式会社に社名を変更、千鳥町工場(東京)竣工
1962年(昭和37年)	システムズ・エンジニアの誕生
1964年(昭和39年)	東京オリンピックの競技結果の集計に協力、システム/360を発表
1965年(昭和40年)	オンライン・バンキング・システムを初出荷
1967年(昭和42年)	藤沢工場(神奈川)が完成
1970年(昭和45年)	日本万国博覧会(大阪)に参加、システム/370を発表
1971年(昭和46年)	野洲工場(滋賀)、旧本社ビル(東京・六本木)完成
1976年(昭和51年)	5100ポータブル・コンピューターを発表
1977年(昭和52年)	製品センターを開設、システム/34、シリーズ/1を発表
1979年(昭和54年)	漢字情報システムを発表
1980年(昭和55年)	日本語文書処理システム、3380磁気ディスク装置を発表
1982年(昭和57年)	IBM特約店制度を発足
1983年(昭和58年)	マルチステーション5550を発表、システム/36を発表
1985年(昭和60年)	大和研究所(神奈川)が完成、科学万博'85に参加
1987年(昭和62年)	日本IBM科学賞を創設、パーソナルシステム/55(PS/55)を発表
1988年(昭和63年)	点字翻訳ネットワーク「てんやく広場」('98「ないぶネット」と改称)を稼働、野洲研究所を設立、AS/400を発表
1990年(平成2年)	RISCシステム/6000ファミリー(POWERステーション)を発表、システム/390、ES/9000ファミリーを発表
1991年(平成3年)	PS/55 noteを発表
1992年(平成4年)	IBMプロフェッショナル専門職制度を発足、ThinkPadシリーズを発表
1993年(平成5年)	スケーラブルPOWER並列システム(SP1)を発表
1994年(平成6年)	日本IBMのホームページ開設
1995年(平成7年)	IBMインターネット接続サービスを発表
1996年(平成8年)	新世代メインフレームOS「OS/390」を発表
1997年(平成9年)	IBMが「ISO14001統合認証」(環境マネジメント・システムの国際標準規格)を世界で初めて企業全体で取得
1998年(平成10年)	長野冬季オリンピック大会を支援

- 2000年(平成12年) 次世代e-ビジネスに向けた新しいITインフラ・ビジネス・モデルおよび@serverの発表
日本IBMグループの21世紀のあるべき姿をまとめた「VISIONe」を発表
- 2001年(平成13年) IBM沖縄センターと、幕張インターネット・データ・センターを開設
- 2002年(平成14年) e-ビジネスの第3段階である「e-ビジネス・オンデマンド」を提唱
- 2003年(平成15年) 北城会長(当時)が経済同友会代表幹事に就任
執行役員制度の導入
全世界の社員の議論により「IBMers Value」策定
- 2004年(平成16年) ITを活用した業務改革を請け負うサービス
「BTO(ビジネス・トランスフォーメーション・アウトソーシング)」を開始
オンデマンド・ワークスタイル開始
- 2005年(平成17年) 大和事業所にデジタル家電向け技術開発拠点設置
PC事業をレノボ社に売却
- 2006年(平成18年) グローバルの購買部門の機能が中国に移転
昇進を自ら申請する「自己申告型昇進制度」を開始
- 2007年(平成19年) 日本IBMが上位組織のIBM AP(アジア・パシフィック)から分離し、
直接米国のIBM本社に業務報告する体制に移行
- 2008年(平成20年) IBMクラウド・コンピューティングセンター@Japanを晴海事業所内(東京都中央区)に開設
- 2009年(平成21年) IBMの新しいビジョン(Smarter Planet)を提唱
本社所在地を港区六本木(東京)より中央区日本橋箱崎町(東京)へ移転
- 2010年(平成22年) IBM ソリューション・センターを日本IBM 本社に開設
- 2011年(平成23年) 米IBMコーポレーションが創立100年
- 2012年(平成24年) 日本IBMが創立75年
- 2013年(平成25年) 北海道支店を東北支社と統合して東北・北海道支社を設立、北信越支店を中部支社に統合
- 2014年(平成26年) System x サーバー事業をレノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社に譲渡
- 2015年(平成27年) コグニティブ・ビジネスの提唱
IBM Customer Experience Center開設
- 2016年(平成28年) IBM Watson日本語版を提供開始
The Weather Company (TWC)の買収を完了

9. 日本IBMグループ概要 (2017年4月1日現在)

子会社(出資比率100%) 9社

CSOL

日本アイ・ビー・エム共同ソリューション・サービス株式会社
社長：太田 徳夫 電話番号：082-501-0074
住所：〒733-0842 広島県広島市西区井口五丁目2番48号
主要業務：情報システムの企画、設計、開発、保守、および運用に関わるコンサルティング、並びにこれらの受託
創立：2001年12月10日 資本金：3,000万円

IBIT

日本アイ・ビー・エム・ビズインテック株式会社
社長：山口 俊一 電話番号：043-213-6180
住所：〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番
主要業務：システム・ソリューション(システム開発、運用/保守、受託開発)
創立：1959年1月1日 資本金：1億円

IGSCH

日本アイビーエム中国ソリューション株式会社
社長：高橋 圭司 電話番号：082-286-9811
住所：〒732-0802 広島県広島市南区大州四丁目9番15号
主要業務：情報システムの企画、設計、開発、保守および運用に係わるコンサルティング並びにこれらの受託
創立：1999年11月4日 資本金：1,000万円

ISC-J

日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社
社長：山口 聡 電話番号：03-5644-6910
住所：〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
主要業務：情報処理システムの企画、設計、開発、保守、管理および運用に関わるコンサルティング、情報処理サービスおよびこれらの受託
創立：1991年9月19日 資本金：1億円

ISE

日本アイ・ビー・エムシステムズ・エンジニアリング株式会社
社長：武間 光生 電話番号：043-297-6777
住所：〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番
主要業務：ITアーキテクチャーのグランドデザイン、先進テクノロジーの技術支援および基盤設計・構築サービス
創立：1992年7月23日 資本金：1億円

ISOC

日本アイ・ビー・エム・スタッフ・オペレーションズ株式会社
社長：太田 幸夫 電話番号：043-297-5160
住所：〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番
主要業務：日本IBMの全ビジネスサポートを支援する関連業務
創立：2002年6月19日 資本金：3,000万円

ISOL

日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社
社長：脇黒 真之 電話番号：011-222-6543
住所：〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西六丁目2番2号
主要業務：情報サービス・ビジネスの中心となるシステム・インテグレーション事業、アウトソーシング・サービスの提供
創立：1984年8月30日 資本金：1億円

SIS

エスアイソリューションズ株式会社
社長：藤本 直久 電話番号：06-6449-2700
住所：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番10号
主要業務：情報システムの設計・開発・導入・運用・保守に関わるコンサルティング及び受託
創立：2001年3月27日 資本金：8,000万円

TSOL

日本アイ・ビー・エムテクニカル・ソリューション株式会社
社長：大西 豊明 電話番号：043-331-3400
住所：〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番
主要業務：コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの保守サービス
創立：1993年5月25日 資本金：2,100万円

2. 関連会社1 (出資比率50超～99%) 7社

D&I

ディアンドアイ情報システム株式会社
社長：西殿 和成 電話番号：06-6836-2140
住所：〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町一丁目2番13号
主要業務：情報システムの開発、保守、及び運用にかかわる
コンサルティング及び受託
創立：1998年3月26日 資本金：1億円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(95%) 株式会社りそな
銀行(5%)

exa

株式会社エクサ
社長：塚本 明人 電話番号：044-540-2000
住所：〒212-8555 神奈川県川崎市幸区堀川町580番
主要業務：システムインテグレーション事業・コンピュータ機器・
ソフトウェア販売
創立：1987年10月1日 資本金：12億5,000万円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(51%) JFEスチール
株式会社(49%)

KSC

コベルコシステム株式会社
社長：田野 美雄 電話番号：078-261-7500
住所：〒657-0845 兵庫県神戸市灘区岩屋中町四丁目2番7号
主要業務：システムインテグレーション事業、コンピュータ機器、
ソフトウェア販売
創立：1983年10月1日 資本金：4億円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(51%) 株式会社神戸
製鋼所(49%)

MLI

エムエルアイ・システムズ株式会社
社長：井田 達三 電話番号：04-7162-3033
住所：〒277-0011 千葉県柏市東上町8番18号
主要業務：フルスコープ・アウトソーシング・サービスの提供
創立：2000年9月1日 資本金：1億円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(51%) 三井生命保険
株式会社(49%)

NIIS

エヌアイ情報システム株式会社
社長：荒川 達雄 電話番号：03-3216-5800
住所：〒100-8366 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
主要業務：情報システムの企画、設計、開発、保守及び運用
に関するコンサルティング並びにこれらの受託
創立：2000年4月3日 資本金：3,000万円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(51%) 日新製鋼株式
会社(49%)

RBITS

株式会社地銀ITソリューション
社長：利部 智 電話番号：03-5683-9811
住所：〒135-0016 東京都江東区東陽七丁目2番14号
主要業務：金融パッケージの開発・運用
創立：2004年4月1日 資本金：2,500万円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(68.5%) 株式会社三
菱東京UFJ銀行(4.5%) 株式会社十六銀行(4.5%) 株式会
社常陽銀行(4.5%) 株式会社南都銀行(4.5%) 株式会
社百十四銀行(4.5%) 株式会社山口フィナンシャルグループ
(4.5%) 三菱総研DCS株式会社(4.5%)

RBSS

地銀ソリューション・サービス株式会社
社長：南 敏 電話番号：03-5646-1120
住所：〒135-0042 東京都江東区木場五丁目8番40号
主要業務：情報システムの企画、設計、開発、保守、及び運用
に係るコンサルティング並びにこれらの受託
創立：2000年12月14日 資本金：3,000万円
株主：日本アイ・ビー・エム株式会社(73.1%) 株式会社
八十二銀行(3.8%) 株式会社阿波銀行(3.8%) 株式会社筑
波銀行(3.8%) 株式会社宮崎銀行(3.8%) 株式会社武蔵野
銀行(3.8%) 株式会社山形銀行(3.8%) 株式会社琉球銀行
(3.8%)

関連会社2 (出資比率20 ~ 50%) 5社

CLIS

株式会社クリス

主要業務: 保険関連コンサルティング・システム構築・サポートサービス

創立: 1990年4月2日 資本金: 1億円

株主: 日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) PGビジネスサービス株式会社(45%) ジブラルタ生命保険株式会社(10.0%)、他

JLD

日本物流開発株式会社

主要業務: 情報システムの開発・販売物流システムのコンサルティング

創立: 1990年5月8日 資本金: 3億円

株主: 日本アイ・ビー・エム株式会社(40%) セイノーホールディングス株式会社(40%)、他

NI+C

日本情報通信株式会社

主要業務: 通信ネットワークサービス、システム設計・開発・保守、小型機器の販売とサービス

創立: 1985年12月18日 資本金: 40億円

株主: 日本アイ・ビー・エム株式会社(50%) 日本電信電話株式会社(50%)

RSB

株式会社菱友システムビジネス

主要業務: サーバー・PC及びプリンター等の保守サービス・運用サービス・ネットワーク開発

創立: 1990年10月1日 資本金: 1億5,000万円

株主: 日本アイ・ビー・エム株式会社(35%) 株式会社菱友システムズ(59%) 三菱重工業株式会社(6%)

SPC

株式会社システムプラネット

主要業務: コンピュータ技術者養成教育、ソフトウェアの開発・販売保守及び請負業務

創立: 1989年5月1日 資本金: 2億円

株主: 日本アイ・ビー・エム株式会社(34%) 株式会社麻生(39%)、他

10. 認証取得・受賞

1. 主な認証取得

- お客様相談センターがコールセンターの品質規格COPC-2000を取得(2001年6月)
- 1997年全世界の開発・製造事業所のISO 14001環境マネジメント・システム規格の統合認証取得に続き、本社・箱崎・幕張・大阪・大阪南港の5つの営業・サービス系事業所が認証を取得(2001年10月)
- GDF (Global Delivery Framework) で運用しているデリバリーセンターが、ITサービス・マネージメントの国際規格であるISO/IEC 20000:2005のグローバル認証を取得。国内では、豊洲テクニカルセンターとさがみ野コマンドセンターが取得。(2010年12月7日)
- 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC 27001:2013」の認証を連結子会社を含む日本IBMグループとして取得(最新更新:2016年9月)

2. 主な受賞・表彰・ランキング

環境活動

- 環境審査機構(トーマツ評価審査機構)による環境格付けでパーフェクトを達成し、最優秀の「AAA」を獲得(2003年2月)
- 環境経営格付機構による「2002年度環境経営格付評価」で最高評価を獲得(2003年2月)
- PCのリユース事業が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞(2003年3月)

社会貢献活動

- 第29回日本ITU協会賞・ユニバーサルアクセシビリティ賞(2001年4月)
- 日赤金色有功賞受賞(2002年2月)
- 2010年度第1回キャリア教育アワード(経済産業省主催)優秀賞(2011年2月)

その他の受賞

- ゼネラル・ビジネス事業部、日本経営品質賞委員会2000年度「日本経営品質賞」を受賞(2000年11月)
- IBM Refreshed PCが「日経優秀製品・サービス賞日経産業新聞賞・優秀賞」を受賞(2003年1月)
- WITI Hall of Fame (Women In Technology Institute殿堂入り)
科学とテクノロジーの分野でグローバルな貢献のあった女性として、浅川智恵子(IBMフェロー)が殿堂入り(2003年4月)。
1999年の内永ゆか子氏(当時取締役)の殿堂入りに続き、日本から二人目の殿堂入り。
- 全国企業品質賞委員会より2007年度最優秀賞を
経営イノベーション・ディール・ハブと金融第一事業部が受賞(2008年3月)
- 厚生労働大臣表彰
均等両立推進表彰において厚生労働大臣最優良賞を受賞(2010年9月)、2003年に続き2回目。
- 東洋経済新報社「東洋経済ダイバーシティ経営大賞」
女性管理職部門賞(2009年)、従業員多様性推進部門賞(2010年)、大賞(2011年)、
ワークライフバランス部門賞(2012年)
- 紫綬褒章を浅川智恵子(IBMフェロー)が受賞(2013年)
- 日経BP社(日経WOMAN)「女性が活躍する会社ベスト100」
2014年 第3位、2013年-2011年 第1位、2010年 第2位
- 厚生労働省「くるみん」マークを4期連続で取得(2015年)
- 第6回津田塾大学「津田梅子賞」を浅川千恵子(IBMフェロー)が受賞(2015年)
- ランスタッドアワード2016 エmployerブランドリサーチ海外企業部門第三位(2016年)
- 総務省テレワーク先駆者100選に認定(2016年)
- プロジェクトマネジメント学会 学会表彰
PM実施賞(2012年度)、PM実施奨励賞(2016年度)

IBM、IBMロゴおよび ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについてはwww.ibm.com/legal/copytrade.shtmlをご覧ください。



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
2017-09 Printed in Japan

ibm.com/jp